

資料番号

2

令和3年9月8日

課名 健康福祉局健康福祉総務課

担当者 課長 山口 浩央

内線 3020

令和3年度 健康福祉局主要施策の概要

ひろしま版ネウボラ構築事業

P.1

子供の予防的支援構築事業

P.2

保育所入所事務デジタル化推進事業

P.3

児童虐待防止対策事業

P.4

特定不妊治療支援事業

P.5

ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）

予算額 74,031 千円（R2 当初予算額 88,267 千円）

1 目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

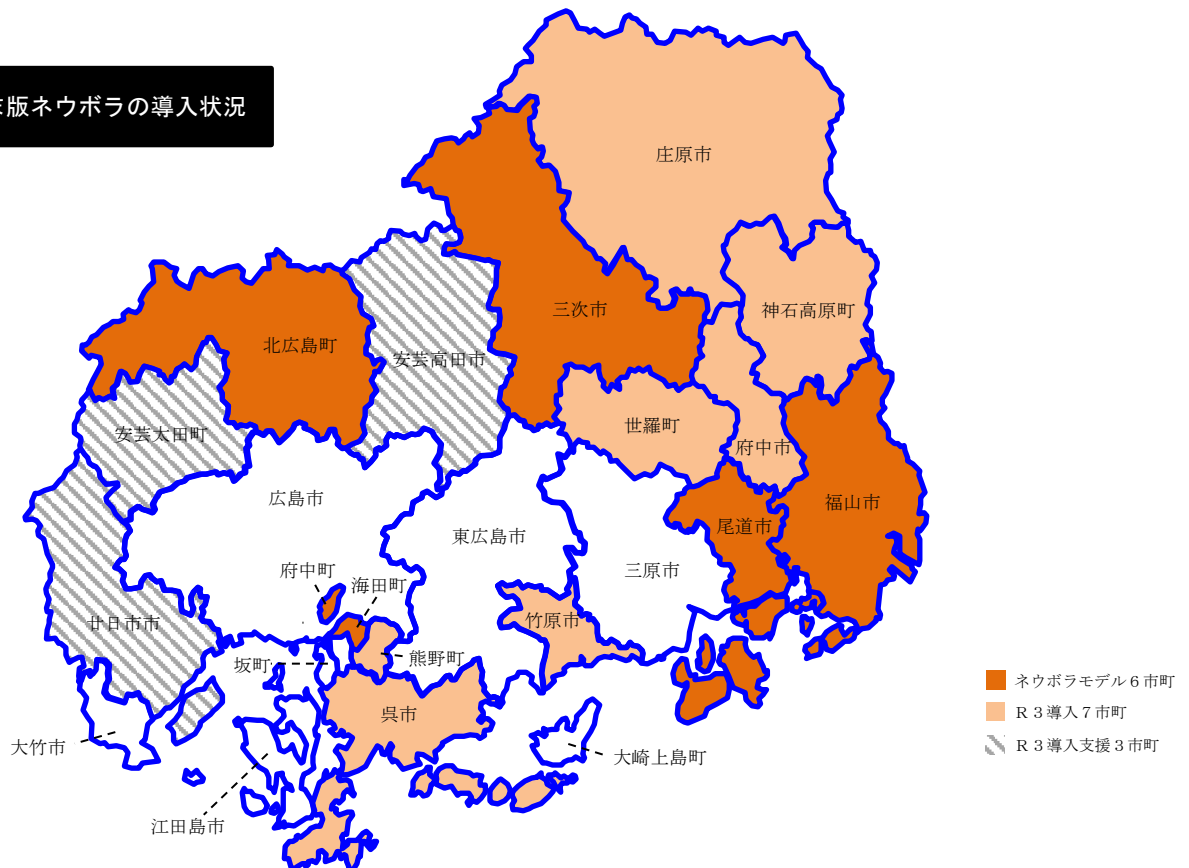
2 事業内容 <ワーク番号：01>

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善につなげる。
また、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ひろしま版 ネウボラ 構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町（13市町）及び導入支援市町（3市町）において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	68,185
ひろしま版 ネウボラ 市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 専門職の確保や業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事している相談員向けの研修を実施	5,846
合 計		74,031

ひろしま版ネウボラの導入状況



子供の予防的支援構築事業（単県）

予算額 124,504 千円（R2 当初予算額 82,674 千円）

1 目的

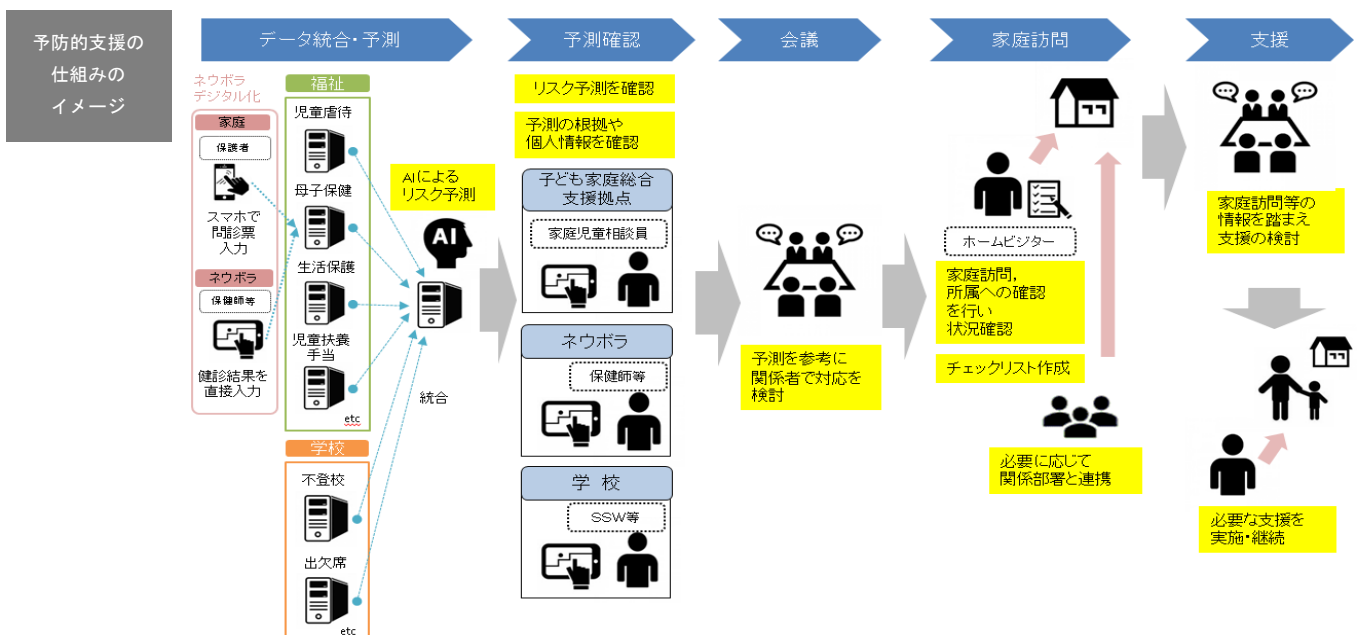
子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つ環境づくりに取り組む。

2 事業内容 <ワーク番号：01>

モデル市町において、福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報をAIを活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
子供の予防的支援構築事業	<p>○AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり モデル市町（府中町，府中市，海田町，三次市）において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をAIを活用したシステムにより分析 子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校など、様々なリスクの状況を早期に察知して、関係者間（ネウボラ，学校等）で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築 ※R3年度は府中町，府中市においてAIを活用したシステムを試行的に運用</p> <p>○ネウボラのデジタル化 子育て家庭の利便性の向上及びAIリスク予測システムにおける分析への活用のため、紙カルテでの運用が中心の母子保健データをデジタル化するシステムを開発</p>	124,504
合 計		124,504



保育所入所事務デジタル化推進事業【新規】（単県）

予算額 2,431 千円（R2 当初予算額 0 千円）

1 目的

待機児童を解消するため、これまで実施してきた施設整備及び保育士確保に加え、新たに AI により市町が行う保育所入所調整の最適化・効率化を図るとともに、県民サービスの向上のため、すべての市町において入所事務全般のデジタル化を進める。

2 事業内容 <ワーク番号：02>

（単位：千円）

区分	内容	予算額
デジタル技術 (AI) による入所調整の最適化・効率化	○待機児童解消のため、デジタル技術 (AI) の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援する。 【対象市町】 東広島市 【補助率】 事業費の 1 / 2	2,000
入所事務のデジタル化の推進	○県民サービスの向上のため、入所事務デジタル化推進会議（仮称）において、県内すべての市町における入所事務全般のデジタル化について検討する。	431
合 計		2,431

【参考】保育所入所 AI システム

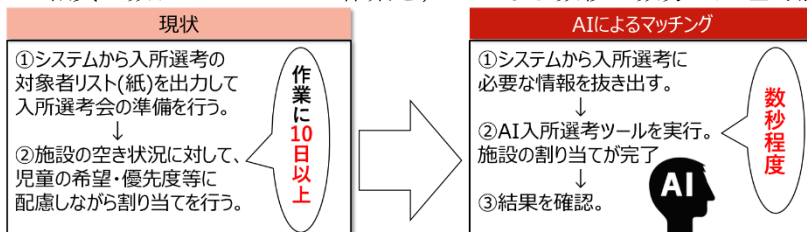
- 選考会から内定通知書の発送までの期間を短縮



■削減できた業務時間を活用し、入所保留（待機）になった保護者への個別対応を充実

■選考後に辞退者が出了場合など、内定通知書発送後でも、その時点の情報で何度でも選考可能

- 職員が数日かかっていた作業を、AI なら数秒～数分で処理可能



児童虐待防止対策事業（一部国庫）

債務 [1,583,039 千円]

予算額 248,853 千円 (R2 当初予算額 209,252 千円)

1 目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

2 事業内容 <ワーク番号：04>

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
児童虐待防止対策事業	1 予防	7,182
	オレンジリボン キャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 7,182
	2 こども家庭センター等の体制強化	159,462
	専門スタッフの 活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置 147,014
	児童虐待対応 体制の強化	○こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修を実施 ○子ども家庭総合支援拠点の設置促進のため専門家を派遣等 12,448
	3 児童・家庭への援助	8,524
	心理的ケアの充実	○保護者に対するグループワークの実施、被虐待児に対する心理療法の実施 929
	未成年後見人 支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成 7,595
	4 児童養護施設等の退所後の支援	31,505
	親子支援 プログラムの実施	○被虐待児の家庭復帰の際に保護者に対して、カウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施 2,990
児童養護施設等の 環境改善、退所児 童等の自立の支援	○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 ○施設を退所した児童等に対する相談支援の実施 ○退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 等 28,515	
東部こども家庭センター 一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所増改築の実施設計の実施 (債務負担：東部C一時保護所増改築工事費) (債務 1,583,039) 42,180	
合 計	(債務 1,583,039) 248,853	

特定不妊治療支援事業（一部国庫）【2月補正含む】

令和3年度当初予算額 646,400千円

令和2年度2月補正予算額 47,056千円（R2当初予算額 139,135千円）

1 目的

子供を持ちたいと願う夫婦が妊娠・出産の希望をかなえるため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る経済的負担を軽減し、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

2 事業内容

国の第三次補正予算により、安心こども基金を活用した特定不妊治療制度の拡充を行う。

（単位：千円）

区 分	内 容	令和2年度 2月補正予算額	令和3年度 当初予算額
安心こども 基金積立	○特定不妊治療支援事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	532,928	—
特定不妊治療 支援事業	○指定機関で受けた特定不妊治療費に要する助成費用の増額 ・所得要件の撤廃 ・治療1回あたりの助成上限額を15万円から30万円に増額 (採卵を伴わない場合等の助成上限額については、7.5万円から10万円に増額) ・助成回数の要件を「通算6回」から「1子ごと6回まで」に拡充 ※令和3年1月1日以降に終了した治療を対象 ※広島市、呉市、福山市分については、市へ県(安心こども基金)から1/2補助	47,056	646,400
合 計		47,056	646,400